

# 変容する世界経済と日本における貿易・投資構造

## —— グローバル化する日本経済の基本構造析出 ——

小 山 大 介

### はじめに

日本国内では、2021年下期より物価上昇が顕著となっている。総務省統計局の発表によると、2022年7月の物価上昇率は2.6%に達している<sup>(1)</sup>。この物価上昇は、統計を見るまでもなく、生活を営むなかで実感できる水準であり、エネルギー、食料品、各種消費財、住宅などありとあらゆるモノ・サービスの価格が上昇している<sup>(2)</sup>。そしてさらなる物価上昇も懸念される。しかし、物価の上昇に比べ、賃金の上昇は緩慢であり、この間の物価上昇分を補うものとはなっておらず、実質賃金の急激な低下が懸念されている。これらの経済動向は、日本経済がデフレ時代から完全に転換したことを意味するものであると言える。

このような国内経済情勢の動向変化は、しばしば新型コロナウイルス(COVID-19)による感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻の長期化が原因であると指摘されている。例えば、内閣府が発表している「年次経済財政報告」では、原材料価格の上昇の原因を欧米におけるポスト・コロナへの動きとウクライナ情勢の長期化に求めている(内閣府 2022)。確かに、コロナ禍の長期化とウクライナ情勢の緊迫化は、直近の物価上昇と国内企業の外部経済環境の変化の直接的な原因の1つとなっていることは明らかである。しかし、見逃してはいけない点は、長期的に醸成された世界経済の変容や緊張が、日本経済に直接的な打撃を与え、地域経済や住民生活、そして中小企業経営などに大きな打撃を与えるようになってきている点である。そのため、より長期的な視点に立って、国内経済構造の変容過程を分析する必要がある。これには、世界経済の変容だけでなく、日本経済における長期的な構造変化が深く関わっていると考えられ、「経済のグローバル化」は、日本経済の構造変化を説明する重要なキーワードの1つとなっている。グローバル化の進展による世界経済、そして日本経済の変容とその相互作用によって、国内経済の基本構造が変容することで、国内外で発生している経済的諸問題が顕在化していると言える。

そこで本論文では、日本経済のグローバル化が本格的に進んだ1990年代以降の貿易・投資、そして日本企業による海外事業活動に着目し、どのように日本経済のグローバル化<sup>(3)</sup>と世界経済との関係、また国内経済構造が変容してきたかについて明らかにしたい。そのため、まず、日本経済の世界経済における位置を、GDP (Gross Domestic Product)統計を使って分析し、さら

に貿易構造の変容を明らかにする。その際、2000年代以降、新しい貿易統計として分析が進む付加価値貿易(Trade in Value-added)統計にも着目する。さらに海外投資統計、日本企業の海外事業展開の実態を見ることで、日本経済のグローバル化過程とそのなかで発生している国内経済の構造変容を明らかにする。

## 1、世界経済と日本経済の位置：GDP と貿易統計からのアプローチ

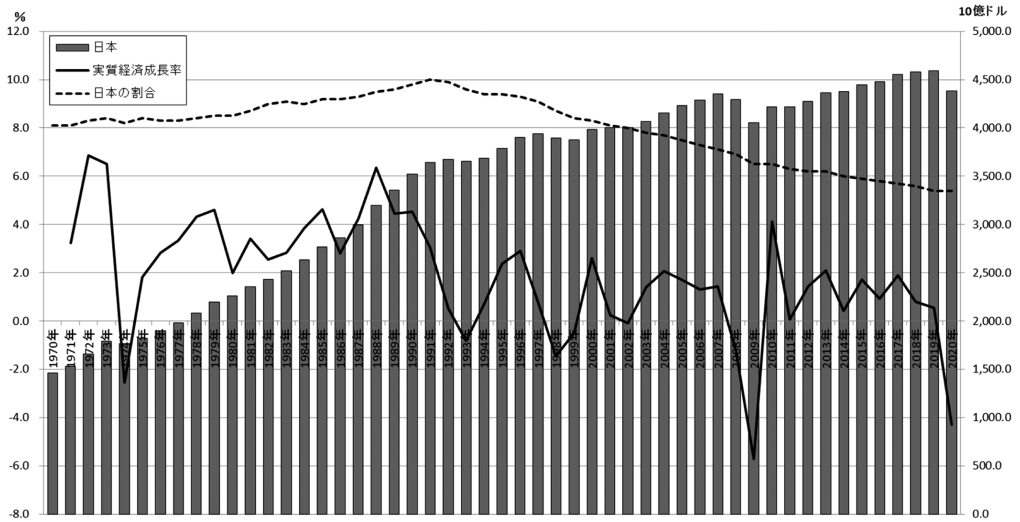
日本経済は、高度に世界経済と融合しており、グローバルな関係を抜きに日本経済の構造変化を分析することは難しい。日本経済は、1970年代から80年代にかけて、世界経済における影響力を増したが、中国の台頭、アメリカの経済規模の継続的な拡大各国経済の発展によって、その相対的地位は低下傾向にある。

### (1) GDP 統計から見た世界経済と日本経済

UNCTAD (国連貿易開発会議)のデータベースによると、世界全体の GDP は、実質ベースで1970年に18兆1,108億4,470万ドルの規模であった<sup>(4)</sup>。それが2020年には、81兆4,724億5,030万ドルの規模にまで拡大している。これには、世界経済のグローバル化と新興国・発展途上国の市場経済化、国際(世界)分業体制への包摂が深く関わっている。1970年代から80年代にかけて、世界経済は、主要国(G7)を中心としたものであった。貿易や投資は、先進国間における相互投資が中心であり、主要国は世界 GDP の半数以上を占める状況にあった。

しかし、1980年代になると、先進国多国籍企業が新興国や発展途上国へと事業展開(海外直接投資)を行い、受入国では企業内外の国際(世界)分業体制への包摂が進んだ。それが起爆剤となり、まず台湾や韓国、香港、シンガポールなどアジア NIEs (新興工業経済地域)、さらに ASEAN 各国が急速な経済発展を遂げていくことになる。また、1978年における中国の改革開放政策、1991年の冷戦体制の崩壊によって、東欧諸国や旧社会主義国が市場経済化すると、多国籍企業の活動領域は飛躍的に拡大することになった。2001年には、中国が WTO に加盟し、急速な経済発展を遂げ、GDP 規模においては、アメリカに次ぐ規模の経済力を有する国へと発展を遂げている。結果として、世界経済における新興国・発展途上国の影響力は飛躍的に拡大し、反対に主要国(G7)の世界経済における相対的地位は低下している<sup>(5)</sup>。この動向は、決して先進各国経済が発展していないことを意味するのではなく、世界経済においては相対的に新興国や発展途上国が急速に経済発展を遂げたことを意味するものであり、絶対的には先進各国経済についても発展を遂げていた。しかし、それは国内経済の発展に留まらず、先進各国企業が新興国や発展途上国へ積極的に進出し、事業を展開したことによるものでもある。

ではこの間、日本経済はどのような発展の軌跡をたどったのであろうか。図1は、1970年から2020年までの日本の実質 GDP と世界経済における日本の相対的地位の推移を示したものである。世界経済との比較のためアメリカドルで標記された統計を利用しており、日本政府から



注：実質 GDP (Real GDP) は、2015年を基準に算定されている。  
 出所：UNCTAD Stat (<https://unctad.org/statistics>) アクセス日：2022年8月22日より作成。

図1 日本の実質 GDP の推移と世界経済との関係(単位：10億ドル、%)

発表されている実質 GDP 統計とは数値が異なるが、基本的な経済発展の流れが示されている。この図1によると、日本経済は、1974年に一度、マイナス成長に陥っているが、これは第一次石油危機による景気悪化による。1970年代から1980年代にかけて、日本経済は、経済規模を3兆5,000億ドル規模にまで拡大させたが、これには輸出主導による経済成長と円高の進行、バブル経済の発生が深く関わっている。

しかし、1990年代になると、実質経済成長率が大きく低下し、経済規模の拡大が緩やかとなる。1991年のバブル経済の崩壊、1997年のアジア通貨危機、2007年のサブプライムローン危機、そして2020年以降のコロナ禍、2022年発生ウクライナ危機が国内経済に何度も打撃を与えた。それだけではない。1991年の雲仙普賢岳の噴火、1994年の阪神・淡路大震災、2004年の新潟中越地震、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震と、立て続けに各地が震災に見舞われ、これに台風や集中豪雨などの風水害を加えると、毎年のように各地で大規模災害が発生していることになる。

とは言え、日本経済は、バブル崩壊後も規模拡大を続け、1997年に3兆9,042億7,320万ドルへと GDP が増加している。また、リーマン・ショックの影響が軽微であった2007年には、4兆3,507億5,860ドルにまで発展を遂げることはなっている。しかし、1993年、1998年、1999年、2008年、2009年、2020年については、マイナス成長を記録することになっている。また、2016年以降の経済規模拡大については、GDP 統計の算定手法の変更が大きく影響しているものと思われ、実際には経済規模は「ほぼ横ばい」状態となっていると考えられる<sup>(6)</sup>。

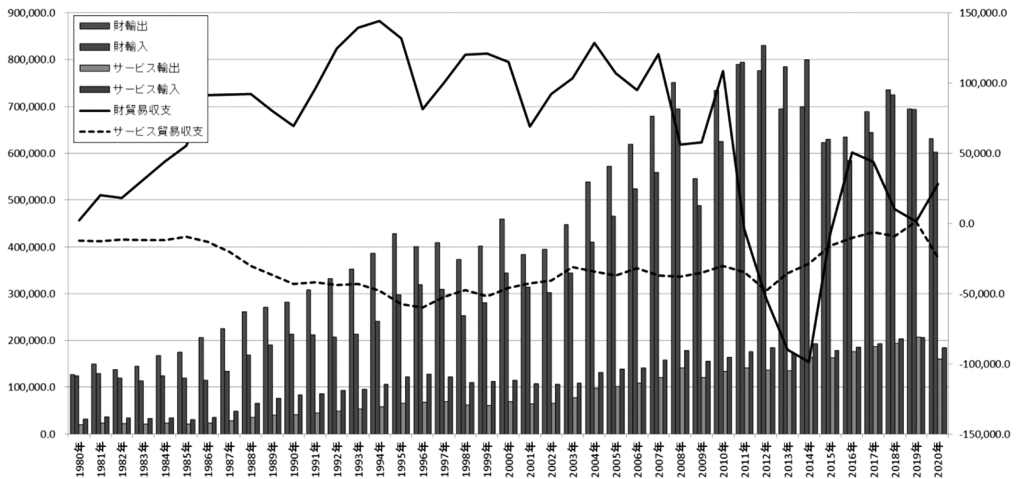
さらに世界経済における日本経済の影響力について分析すると、1970年において世界の実質 GDP 総額に占める日本の割合は8.1%であり、1991年に最大となり10.0%を記録している。そ

の後、日本経済の世界経済における相対的地位は低下を続け、2001年に1970年水準となり、2019年には5.9%にまで低下しているのである。

日本政府は、グローバル化を促進し、「投資立国」を目指す(経済産業省 2006)との目標を掲げている。しかし世界経済の発展を自国経済の発展に結びつけることが十分できていない。また、国内における社会構造の変化として少子高齢化の進展と人口減少という現象が発生しているが、国内における人口が減少に転じるのは2010年以降のことであり、1990年代以降の国内経済構造の変容を、少子高齢化の進展だけに求める議論は、いささか乱暴である。むしろ、グローバル化によって、国内企業の外部経済環境の悪化や感染症拡大、テロや戦争などの海外からのリスクを強く受ける国内経済構造が形成されていると判断すべきである。したがって、経済のグローバル化と国内経済構造の変容過程をさらに詳しく分析する必要がある。

## (2) 日本における貿易構造

では次に、日本における貿易動向について分析を進めていきたい。貿易動向分析というと、財(商品)貿易が着目されることが多いが、ここではサービス貿易や国際収支全体についても論述していきたい。図2は、日本における1981年以降の財・サービス貿易とその収支動向を示したものである。この図によると、日本の財貿易額は1980年代以降、増加を続け、2011年に輸出が7,899億6,150万ドルで最大、輸入が2012年に8,297兆9,290万ドルで最大を記録している。また、サービス貿易<sup>(7)</sup>については、輸出入ともに2019年に最大を記録することになっている。この間、日本の貿易収支構造は大きく変容することになった。それは、1970年代後半以降の「集中豪雨型輸出」と呼ばれ、多額の貿易収支黒字を確保していた1990年代までの状況から、グローバル化の進展によって輸入が増加するとともに貿易収支黒字が徐々に減少し、2011年に赤字化する



注：1980年から2004年までは、BPM5 (Balance of Payment Manual 5)、2005年から2020年まではBPM6 (Balance of Payment Manual 6)のデータに基づく。

出所：UNCTAD Stat (<https://unctad.org/statistics> アクセス日：2022年8月22日)より作成。

図2 日本における財・サービス貿易の推移(単位：100万ドル)

ことになった点である。いわば2011年が日本の財貿易における「画期」を形成しているが、それ以前から日本の貿易構造は変容し、2011年の東日本大震災を契機として財貿易収支赤字が顕在化したのである。2010年代における財貿易は、輸出の伸びに比べ輸入が急増する時期であり、貿易収支は不安定となっている。統計データは、2020年までとなっているが、財務省から発表されている円建ての貿易統計では、2021年、そして2022年上期の財貿易収支は赤字となっている。

サービス貿易については、1980年代以降、恒常的な赤字が続いているが、サービス輸出の増加に伴い赤字幅は減少している。これには、日本企業が海外から得た知的財産権収入や専門サービス等の提供により発生した収入、そして訪日外国人観光客の増加が大きく作用しているが、通信・コンピューター・情報サービス輸入やその他業務サービス輸入が多く、サービス収支の黒字化には至っていない<sup>(8)</sup>。

ここで重要な点は、日本経済が財貿易によって2011年以降、貿易収支黒字を確保することが困難になっている点である。さらに視点を広げ国際収支全体を分析すると、貿易収支黒字に変わって、海外からの所得の受取を占める第一次所得収支黒字が増加しているのである。その結果、2005年には、貿易収支黒字を第一次所得収支黒字が上回ることになっている。日本の経常収支は、全体として黒字が続いているが、2010年代になって急速に細っている貿易収支を第一次所得収支黒字が補うことになっている。この第一次所得収支の主要部分を占めるのが海外直接投資収益<sup>(9)</sup>である。

### (3) 主要業種で見た貿易収支構造の変容

本項では、日本の財貿易構造をより深く分析するため、貿易の実態を品目別に見ていく。図3は、2006年、2013年、2019年における主要品目別の貿易収支を見たものである。2006年、2013年、2019年のデータを採用する理由は、リーマン・ショックや東日本大震災、コロナ禍による貿易の急速な収縮と各国による貿易制限措置の影響(小山 2021)などを極力少なくするためである。図3によると、2006年には、9兆円以上の貿易収支黒字が確保されており、1980年代からの貿易収支構造の実態を見ることができる。つまり、日本の財貿易構造は、石油などの鉱物性原料、原材料を輸入し、それを中間財や完成品へと加工し輸出する手法であり、一般機械、電気機器、輸送機器が財貿易収支黒字の中核を成している。

しかし、2013年になると、財貿易収支は、13兆7,555億円以上の赤字となっている。これには、鉱物性燃料の輸入額増加が大きく影響しており、2021年下期以降の状況と類似している。しかし、2006年の状況と大きく異なる点は、一般機械、電気機器、輸送機器などの項目で貿易収支黒字が減少していることである。特に、電気機器については、6兆円以上も黒字幅が縮小しているのである。そして3項目いずれも輸出額の減少と輸入額の増加が見られるのである。さらに2019年においては、当該項目でさらに輸入額が増加するとともに、輸出額の大きな増加が見られない。くわえて、食料品の輸入額が増加することによって、財貿易収支が1兆2,936億3,500

2006年度			
	輸出額	輸入額	収支
合計	77,460,585	68,447,346	9,013,239
食料品	376,986	5,797,821	-5,420,835
原材料	940,047	5,000,356	-4,060,309
鉱物性燃料	706,381	18,446,600	-17,740,219
化学製品	7,004,738	5,096,309	1,908,429
原料別製品	8,994,123	6,875,965	2,118,158
一般機械	15,259,238	6,286,494	8,972,744
電気機器	16,410,369	8,834,912	7,575,457
輸送機器	18,887,336	2,315,751	16,571,585
その他	8,881,367	9,793,139	-911,772



2013年度			
	輸出額	輸入額	収支
合計	70,857,363	84,612,903	-13,755,540
食料品	447,688	6,513,223	-6,065,535
原材料	1,173,319	5,540,592	-4,367,273
鉱物性燃料	1,666,081	28,410,964	-26,744,883
化学製品	7,689,567	6,612,486	1,077,081
原料別製品	9,227,256	6,575,585	2,651,671
一般機械	13,649,918	6,398,612	7,251,306
電気機器	12,227,230	10,970,866	1,256,364
輸送機器	16,524,661	3,018,534	13,506,127
その他	8,251,644	10,572,042	-2,320,398



2019年度			
	輸出額	輸入額	収支
合計	75,878,792	77,172,427	-1,293,635
食料品	744,472	7,141,364	-6,396,892
原材料	1,042,784	4,878,596	-3,835,812
鉱物性燃料	1,348,716	16,565,508	-15,216,792
化学製品	8,690,698	8,078,321	612,377
原料別製品	8,407,735	6,907,097	1,500,638
一般機械	14,624,766	7,350,288	7,274,478
電気機器	13,253,714	11,762,290	1,491,424
輸送機器	17,709,585	3,485,275	14,224,310
その他	10,056,321	11,003,688	-947,367

出所：財務省ホームページ掲載資料(<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/happyyou.htm> アクセス日：2022年8月23日)より作成。

図3 日本の主要品目別貿易収支(単位：100万円)

万円赤字となっているのである。つまり、日本は、これまで中間財や完成品を生産し、世界へと輸出する構造から、「輸出もするが、輸入もする」構造へと変容を遂げており、工業製品の輸入増加によって、石油や原材料、食料品輸入から発生する貿易収支赤字を担保することができなくなっているのである。これには、日本を含めた世界経済における国際(世界)分業体制の変容が深く関わっている。



## 2、付加価値から見た日本における貿易構造の変容

### (1) 付加価値貿易(Trade in Value-added)統計と国際(世界)分業

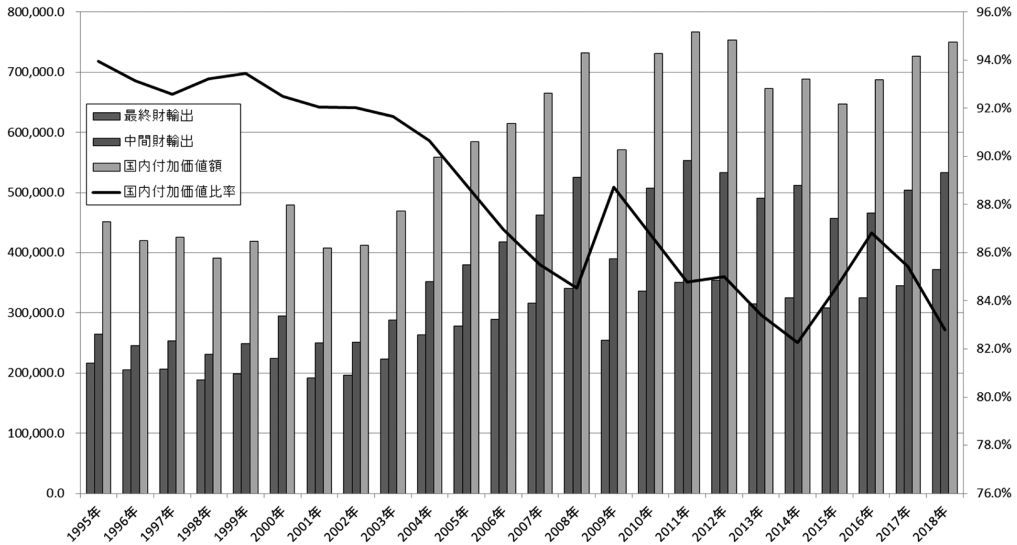
付加価値貿易(Trade in Value-added)とは、「実額(取引額)で表示された従来の財・サービス貿易統計と異なり世界中で使用された財・サービスを各国で生み出された付加価値(value-added)によって計測した統計である(中本・松村編著 2022)。OECD(経済協力開発機構)を中心とした国際プロジェクトによって各国の国際産業連関表をベースとして構築が進められており、日本からも IDEJETRO(アジア経済研究所)がプロジェクトに参画している。2022年現在もデータは更新され続けており、64カ国、36業種が網羅され、だれでも閲覧が可能となっている。

この付加価値貿易(Trade in Value-added)統計と以前から利用されてきた貿易統計とが大きく異なる点は、輸出では海外における最終需要と国内で形成された付加価値との関係、輸入では、国内最終需要に占める海外由来の付加価値との関係が推計されている点であり、貿易統計における二重計算や貿易収支の過大評価を防止することが期待されている(UNCTAD 2013、WTO OMC 2015)。この統計のなかには、膨大なデータが収納されているが、そのなかでも①海外最終需要に占める国内付加価値(Domestic value added embodied in foreign final demand)、②国内最終需要に占める外国付加価値(Foreign value added embodied in domestic final demand)、③輸入中間財・サービスの再輸出(Re-exported intermediate imports)などの統計が特に有用となっている<sup>(10)</sup>。

この付加価値貿易統計による分析の必要性が高まっている要因に国際(世界)分業体制の変容がある。それには、1990年代以降の経済のグローバル化と ICT 革命が深く関わっている。ICT 革命によって技術、経営戦略を含む情報を容易にかつ迅速に国境を横断して取引することが可能となることで、複雑な事業活動を遠隔地でも調整できるようになり、生産工程別に工場を遠隔地へと移転することが可能となったのである。このような生産工程の細分化や世界各地での生産活動の進展は、「第2のアンバウンドリング」(ボールドウィン 2018)と呼ばれており、猪俣(2011)も同様の指摘を行っている。このグローバルな生産体制の変容には、多国籍企業のグローバルな海外事業展開が深く関わっており、1970年代以降、多国籍企業研究の領域で分析が進められてきた「企業内世界分業<sup>(11)</sup>」がさらに発展した形態であると考えられる。

### (2) 中間財貿易の拡大と国内付加価値比率の減少

では、実際に付加価値統計により、日本の財貿易構造の変容を改めて分析してみよう。図4は、日本の輸出に占める国内付加価値額、最終財輸出額、中間財輸出額の推移を表している。この図によると、日本による輸出における付加価値実現は、1990年代における横ばい状態から2000年代における拡大を経て、2011年以降は、再度減少し、付加価値輸出額の伸び悩みを見せている。2000年代における付加価値輸出額の増加は、中国 WTO 加盟に伴う貿易額の増加に起因していると考えられる。



出所：OECD data (<https://www.oecd.org/> アクセス日：2022年8月22日)より作成。

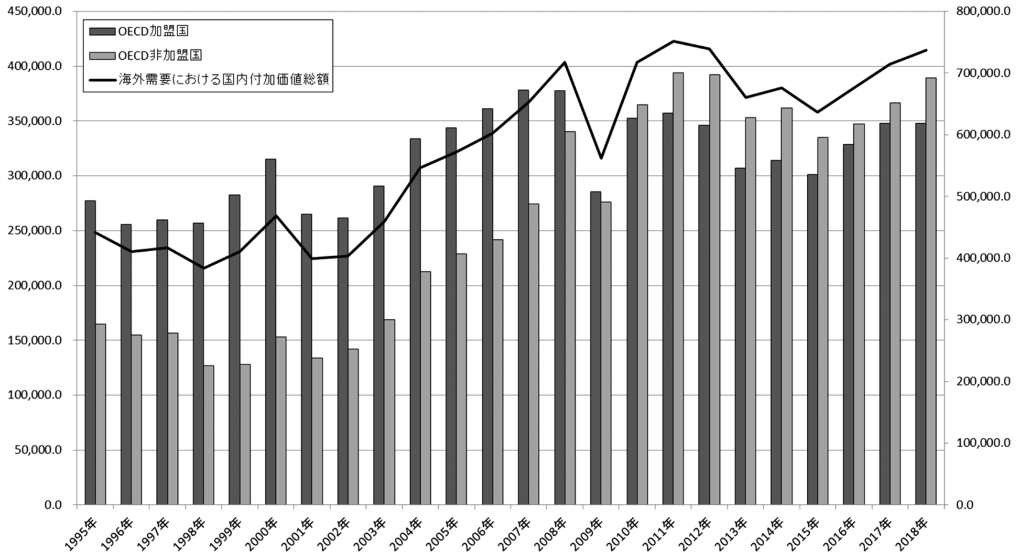
図4 日本による輸出に占める最終財と中間財、国内付加価値額の推移(単位：100万ドル、%)

また、この図からは、2000年代以降、最終財輸出よりも中間財輸出の増加が顕著となっていることが分かる。折れ線グラフで示されている国内付加価値比率が低下傾向にあることが示されている。この国内付加価値比率とは、総輸出額に占める国内付加価値額の割合であり、最終財輸出と中間財輸出とを足し合わせた金額となっている。この動向が意味することは、日本からの輸出に占める国内中間財や製品の割合が低下しているということであり、海外から輸入した中間財を国内でさらに製品へと組み込み、再輸出している割合が増加していることを物語っている。この国内付加価値比率は、2015年には94.0%となっており、日本から輸出される中間財や最終財のほとんどが国内で生産されていることを意味していたが、2018年には82.8%と10ポイント以上低下しており、輸出品に占める海外中間財依存が高まっていることが分かる。これらの事実は、日本が完成品を全世界へと輸出していた時代から、海外由来の中間財を含めた製品を中間財、完成品を問わず輸出する構造へと変容したことを意味しており、日本経済が多国籍企業を中心としたグローバルな国際(世界)分業体制に包摂されたことを意味すると考えられる。

### (3) 付加価値における相手国の変容

さらに、図5は輸出による最終的な付加価値実現の「場」が2010年代に、劇的に変化していることを示している。それは、2007年に発生したサブプライム危機以前においては、日本の輸出における付加価値実現の「場」がOECD加盟国(先進各国)であったのに対して、2010年以降ではOECD非加盟国はOECD加盟国を逆転し、その構造が固定化した点である。これには、中国や東南アジア各国に代表される新興国、発展途上国の経済発展が背景にあると考えられる。





出所：OECD data (<https://www.oecd.org/> アクセス日：2022年8月22日)より作成。

図5 付加価値貿易から見た貿易相手国の変容(単位：100万ドル)

くわえて、1980年代後半から加速した日本企業による海外事業展開が1つの転換点を迎えたことを示している。

それは、これまでアメリカ市場や欧州先進国市場が日本の付加価値実現の「場」であったものが、新興国や発展途上国の経済発展によって消費市場へと位置づけられたこと、日本からの輸出が完成品だけでなく、中間財を含めたものになったことを示しており、グローバル化が一段と深化したことを示すものである。しかし、同時に工業製品の輸入が顕著に増加していることから、特に電気機器においては、スマートフォンや家電製品に代表される耐久消費財の生産において、日本の国際競争力が大きく低下していることを物語っており、同時に中国、韓国、台湾などの国際競争力が高まり、パソコン、スマートフォン、家電製品などの分野では、これらの国々が日本よりも比較優位を有していることを示している。これらのデータは、2000年代以降、アジア・太平洋地域における貿易の中心軸が日本から中国へと完全に移ったことを証明している。

### 3、日本企業による海外直接投資と海外事業活動

ここまで、日本における貿易構造の変容について分析を進め、日本経済がグローバル経済へと包摂され、完成品を全世界へと輸出する構造から海外由来の中間財を含めた製品を輸出する構造へと変容しており、それが財貿易収支の悪化を招いていることを明らかにした。しかし、その分析だけでは、伸び悩む経済や財貿易額の要因説明にはやや限界がある。そこで、日本企業による海外事業展開について分析を進め、日系多国籍企業にとって世界経済がどのような地

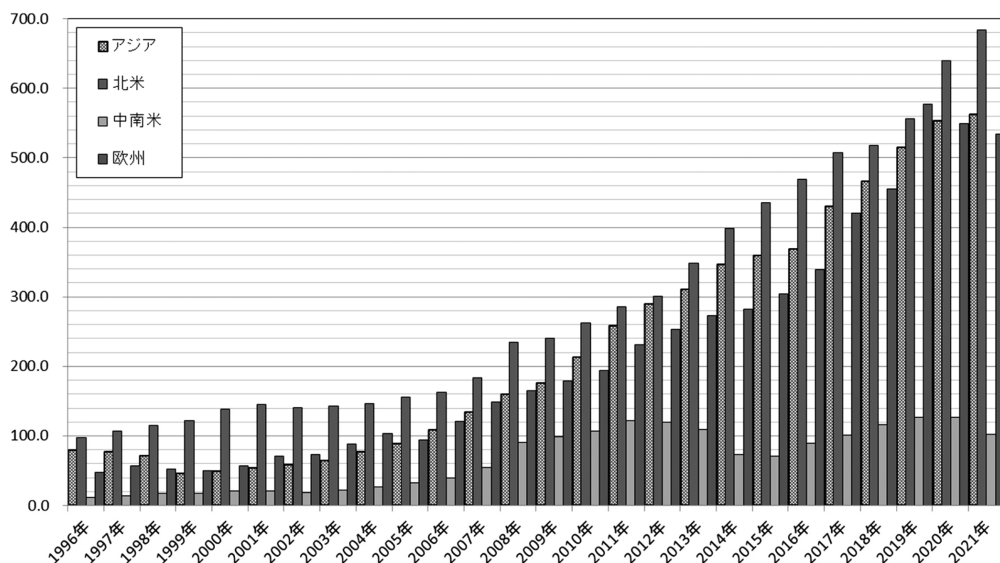
位にあるのか明らかにしたい。

### (1) 日本企業の海外直接投資行動：三極体制の形成

外為法(外国為替及び外国貿易法)第23条によると、海外(対外)直接投資とは、居住者が外国における事業活動に参加するために行う投資のことを指す<sup>(12)</sup>。長期的な視点に立って、海外事業活動によって利益を得ることを目的として行うという点において、証券統計とは異なる投資行動である。また、居住者が海外事業活動を目的として行うものを対外直接投資(outflows)、国内に投資を受け入れるものを対内直接投資(inflows)と呼ぶ。このうち、毎年の海外直接投資額を集計したものをフロー、海外投資額が積み上がったものをストック(残高)と呼ぶ<sup>(13)</sup>。図6は、日本企業による海外直接投資ストック(残高)を投資地域別に見たものである。この図によると、日本企業による海外直接投資は、2000年代後半以降、急激に積み上がっていることが分かる。もちろん、1980年代後半以降、日本企業のグローバル展開は加速していたが、サブプライムローン危機、東日本大震災を経て、投資がさらに加速しているように見える。

地域別に見ると、北米向けに最も多くの投資が行われており、アメリカがその大半を占めている。しかし、2000年代以降、欧州に変わって、アジアが第二の投資先となっており、日本企業の海外直接投資残高は、北米、アジア、欧州の3極に集中している。中南米やアフリカへも投資が行われているものの、その規模、残高は伸び悩んでいる。アジアにおける投資残高においては、中国の増加が顕著となっているが、シンガポール、タイ、マレーシアなど1980年代から投資が行われている地域において蓄積が進んでいる。

また、毎年の対外直接投資額を見ると、2007年に1990年に記録していた投資額500億ドルを



出所：JETRO 直接投資統計 (<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html> アクセス日：2022年8月23日)より作成。

図6 日本企業による地域別海外直接投資残高(ストック)の推移(単位：10億ドル)

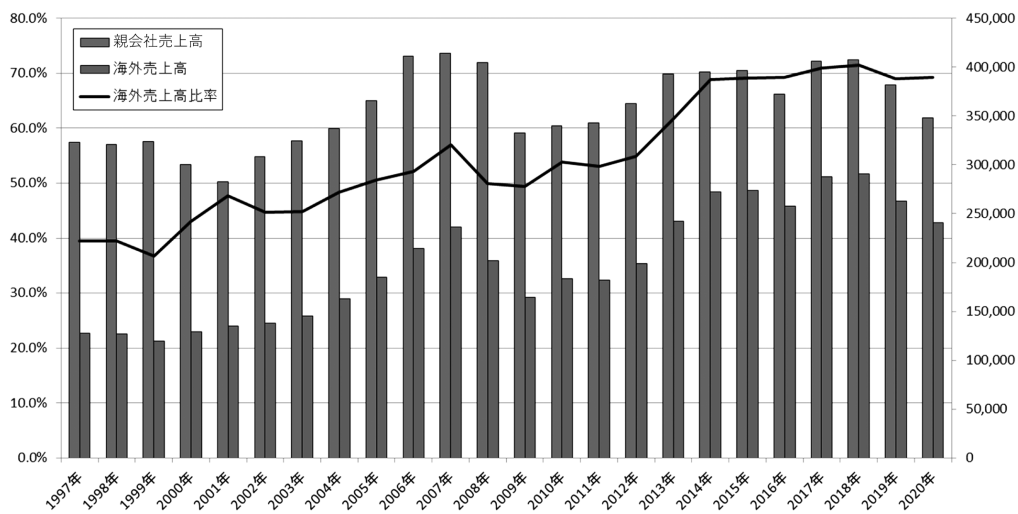
超え、735億ドルに達し、その後、2011年には1,000億ドルを超える投資が行われるようになる。2011年以降は、毎年のように1,000億ドル以上の投資が行われるようになっており、日本企業による高い海外事業展開意欲がうかがわれる。興味深い点は、世界経済や国内経済の景気動向に関わらず投資が継続的に行われていることであり、景気変動によって乱高下する国内設備投資とは真逆の傾向を読み取ることができる。

## (2) 脱日本化する海外事業活動

海外直接投資残高が積み上がるなかで、海外事業にどのような変容があったのか、また貿易構造の変化とどのような関係があるのか明らかにするため、日本企業による海外事業展開について分析してみたい。ここでは、経済産業省が毎年調査を実施し報告している「海外事業活動基本調査」からデータを抽出する<sup>(14)</sup>。

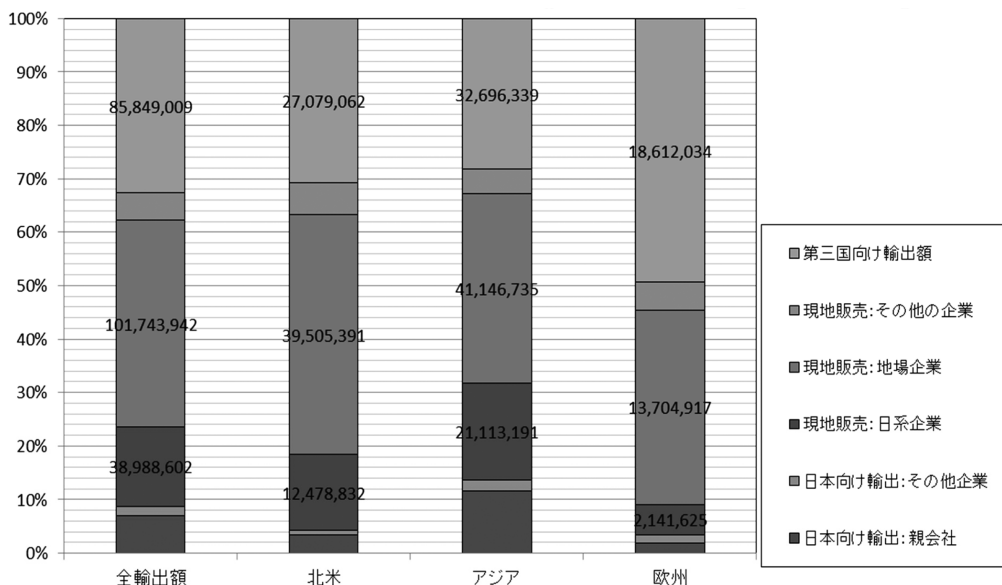
この調査によると、2020年度において7,281社の国内企業が多国籍化しており、現地法人数は2万5,703社に達している。そして、これらの現地法人は、240兆円以上の売上高を有し、海外で563万人の従業者を擁している。この従業者数は、日本全体の正規従業者数の15%以上に達する水準である。

図7は、日系多国籍企業の親会社売上高と海外売上高の推移、そして海外売上高比率を示したものである。これによると、日系多国籍企業の親会社売上高は1997年には322兆7,421億円であったが、新型コロナウイルスによる感染拡大前の2019年には381兆6,084億円の規模となっている。また、2006年から2008年、2017年、2018年には、親会社売上高が400兆円に達している。これに対して、海外現地法人による売上は、1997年の127兆5,755億円から、2019年には263兆861億円と2倍以上の規模に拡大していることが分かる。そのため、海外売上高比率は、2000



出所：総務省統計局「海外事業活動基本調査」データ (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00550120&kikan=00550120&tstat=000001011012> アクセス日：2022年8月23日)より作成。

図7 日系多国籍企業の親会社売上高と海外売上高の推移(単位：％、10億円)



出所：総務省統計局「海外事業活動基本調査」データ(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00550120&kikan=00550&tstat=000001011012> アクセス日：2022年8月23日)より作成。

図8 日系多国籍企業の海外現地法人における取引構造(2019年度実績)【単位：%、100万円】

年以前において40%に満たなかったものが、70%前後の水準に達するようになっている。これには、アメリカにおける事業活動の拡大、中国など新興国や発展途上国における事業活動の活発化が背景としてあり、海外直接投資残高同様に、現地法人の売上高は、北米、アジア、欧州の3極構造を成している。このうち、北米、そしてアジア市場の重要性が特に高まっているのである<sup>(15)</sup>。

次に現地法人がどのような取引を海外で行っているのか見ておこう。図8は、日系多国籍企業の海外現地法人における取引構造を示したものである。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は少なくなるため、2019年度実績のデータを採用している。この図によると、2019年度の全売上高260兆860億6,700万円のうち、日本向けの輸出は8.8%不足であり、約23兆円に留まっている。これは、日系現地法人が逆輸入を中心とした親会社との関係から現地における関係を重視する構造へと変容していることを意味している。それは、1997年度実績における現地法人の売上高のうち、日本向け輸出が全体の13.4%を占めていたことから明らかである。

また、現地販売においても、日系現地法人による販売は地場企業や外国多国籍企業への販売が中心となっており、北米や欧州では、日系企業向けの販売が特に少なくなっている。アジア地域では、中間財貿易が活発に行われていることから、現地法人間における垂直的な分業関係が形成されていると考えられるが、それでも地場企業と外国多国籍企業の販売は、日系現地法人向けの2倍に達している。くわえて、重要な点は第三国向け輸出の存在である。2007年度実績においては、22.6%であったものが2019年度実績では32.6%に高まっており、グローバルな国内(世界)分業が深まっていることを物語っている。

このように、日系多国籍企業の海外事業活動は、親会社と現地法人との枠、あるいは日本の国内経済の枠を飛び越え、北米、アジア、欧州を中心としてグローバルに展開されるようになっており、アジア地域では現地法人による日本向け輸出の割合がやや多くなっているものの、現地法人における日本市場や日本経済の役割が重要性を失いつつある。つまり、日本経済は、もはや企業内外で展開されている国際(世界)分業の中心を構成しておらず、日本の大手企業を中心とする日系多国籍企業の事業活動における「脱日本化」が顕著となっているだけでなく、国内大手企業の利益実現の「場」が日本国内から世界全体へと変容を遂げていることを如実に示している。

### (3) 国内産業空洞化とグローバル化

ここでさらに、日本の貿易構造、そして日系多国籍企業の海外事業展開と国内経済構造の変容との関係を考察したい。まず、これまでの貿易構造、海外直接投資構造分析を再検討すると、貿易構造では、一般機械、電気機器、輸送機器の輸出の伸び悩みと、輸入の増加が同時に起こることで、食料品輸入の拡大や鉱物性燃料の価格高騰を貿易収支黒字部分で補うことができなくなっている。また、GDP 統計分析からも明らかなように、国内経済成長が停滞しているにも関わらず、対外直接投資フロー、そして残高が増大する結果となっている。くわえて、日系多国籍企業の海外事業展開にも変容が見られ、日本への逆輸入の割合が減少するとともに、地場企業への現地販売や第三国向け輸出が事業活動の中核を成すようになっており、日系多国籍企業(国内大手企業)の脱日本化が進みつつあることが明らかとなっていた。

これら国内大手企業の海外事業重視の姿勢や国際(世界)分業構造の変化は、国内における製造基盤の弱体化、つまり産業空洞化としても現れている。表1は、経済産業省の「工業統計調査」から従業者4人以上の国内製造業の状態を抜き出したものである。この表によると、1985年に43万8,518か所を数えた製造事業所数は、2020年には半数以下の18万1,877か所にまで減少しており、この間従業者数は約300万人減少していることが分かる。製造業に携わっている従

表1 従業者4人以上の国内製造業の状況

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	現金給与総額 (百万円)	製造業出荷額 (百万円)	付加価値額 (百万円)
1985年	438,518	10,889,949	34,670,142	265,320,551	90,522,732
1990年	435,997	11,172,829	42,655,075	323,372,603	119,028,251
1995年	387,726	10,320,583	44,927,882	306,029,559	117,204,266
2000年	341,421	9,183,833	41,728,759	300,477,604	110,242,635
2005年	276,716	8,159,364	35,739,493	296,241,799	104,414,668
2010年	224,403	7,663,847	32,719,540	289,107,683	90,667,210
2015年	202,410	7,403,269	32,686,200	305,139,989	92,288,871
2020年	181,877	7,717,646	35,464,062	322,533,418	100,234,752

注：「年」については調査実施年を表す。また、付加価値額については、従業者29人以下は租付加価値額にて集計。

出所：経済産業省「工業統計調査」データ (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>) アクセス日：2022年8月23日より作成。

業者数の実に30%が35年間の間に失われたことになる。それに付随する形で現金給与総額も9兆円以上減少しているのである。製造業出荷額や付加価値額については、「ほぼ横ばい」の状態を続けているとはいえ、国内製造基盤が大きく損なわれていることが分かる。この動向は、「サービス経済化」として、第三次産業における就業者数の増加として現れているが、非正規雇用の拡大と合わせて、国内経済における実質賃金の伸び悩みと深く関わっている。では、日本企業がモノづくりを止めたのかということではなく、日系現地法人における製造業従事者は、2020年度実績で約420万人に達する規模となっている。日本企業は「メイド・イン・ジャパン」から「メイド・バイ・ジャパン」へと発展戦略<sup>(16)</sup>を完全に転換しているのである。これは、事業活動の軸足を完全に海外へと移すものであり、日本経済のグローバル化を強く訴えるものである。これを裏付けるように、日本の海外からの輸入額は増加し、さらに国内の設備投資や賃金上昇は停滞している(小山・森本編著 2022)。

つまり、1980年代後半以降、進められてきた経済のグローバル化と日本企業の海外進出は、一方では日系多国籍企業の海外生産や販売を拡大し、現地従業員の雇用を進める結果となったが、他方で日本各地に点在していた製造拠点を海外へと移転することによって、産業の空洞化を進める結果となった。さらに、海外からもたらされる低価格な輸入品の浸透は、国内における行財政改革や規制緩和とともに、国内労働力の非正規化や低賃金化を進め、国内経済の所得低迷の大きな原因となった。経済のグローバル化の進展が、地域経済の活力喪失、国内経済の停滞、さらに外部経済環境の変化に脆弱な経済構造を構築してきたと考えられる。

### おわりに：世界経済依存と脱日本化による地域経済の空洞化

2022年3月に東京商工リサーチから発表されてレポートによると、2021年における上場メーカーの国内工場・製造拠点の閉鎖・縮小は、同社が把握しているだけで40社に達した(東京商工リサーチ 2022)。これとは対照的にコロナ禍のなかにあっても、日本企業による対外直接投資意欲は旺盛なままとなっている。その結果として、大手企業を中心とした日本企業の海外事業活動は活発化したが、国内製造基盤の海外移転とともに、日本経済はサービス化が進むことになり、輸入品の増加と合わせて外部経済環境の変化に大きく動揺する経済構造へと変容している。そのため、米中経済摩擦やコロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻など世界経済情勢変化が国内地域経済に大きく作用するようになっており、現在の世界経済情勢の激変によるものだけでなく、1990年代以降進んだ経済構造の変容過程が大きく関わっている。貿易収支の赤字化を補うはずの第一次所得収支黒字は、海外直接投資収益が多くを占めているが、利益の再投資部分は海外で運用される資金である。そのため實際上、日本国内に資金が還流しているわけではなく、財貿易とは異なり、海外からの直接的な所得の受け取りを意味するものではない。統計上の処理によってもたらされた黒字である<sup>(17)</sup>。日本経済は、世界経済の中心軸として位置を失いつつあり、世界経済情勢の変化が日本経済に直接的な影響を与えるようになって



いるのである。国内地域経済は、グローバル化の利益を直接的に受け取る主体とはなっていないのである。それだけではなく、経済のグローバル化は、国内地域経済にまで深く浸透しており、各地に存在している大規模工場・拠点の統廃合が地域の都市編成や地域経済構造の変容の重大な原因の1つとなっている。

ここで最後に、今後の課題を述べておきたい。日本経済の中心的担い手は、地域内で住民生活に直結した事業を担っている中小企業であり、国内企業の99.7%、従業員の69.0%を占める存在でもある。そして、地域経済1つ1つが日本経済を形成している。国内外の情勢が大きく変化する現代だからこそ、今一度、地域経済、中小企業を含めた深い情勢分析が必要となっている。さらに、経済のグローバル化を経済面と政治面の両方から分析するとともに、地域経済・社会におけるより具体的な経済構造の変容過程の分析が必要であると考えられる。

※ 本論文は、2021年度京都橋大学学術研究推進助成費(研究費番号21007)による研究成果をもとに作成されている。

#### 注

- (1) 2022年8月19日に総務省統計局より発表された消費者物価指数は、2020年の物価水準を基準年(100)として計算したものである。
- (2) 日本企業が毎月発表する企業物価指数は、消費者物価指数と比べて上昇がより顕著であり、特に輸入物価指数の上昇が続いており、今後も引き続き物価の上昇が続くものと予想される。
- (3) 日本経済のグローバル化については、ブラザ合意による円高是正が行われ、国内大手企業による海外直接投資が急増する要因となった1985年が1つの画期であると考えられる(岡田 2005)ほか、冷戦体制が崩壊した1991年をグローバル化が急速に進む起点とすることもできる。
- (4) 本論文では、2015年を基準年とした構築された実質 GDP 統計を利用している。
- (5) 1970年における G7(アメリカ、日本、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、イタリア)の世界経済における GDP 構成比は、62.9%に達していたが、2020年には43.9%に低下している。
- (6) 2016年に内閣府が実施した GDP 統計における産出方法の見直しでは、統計の基礎となる産業連関表を2005年のものから2011年のものへと変更していることにくわえ、新たに研究開発費、特許使用料、不動産仲介手数料を GDP 統計のなかに組み込む操作が行われている。これによって約20兆円のかさ上げが行われている(「日本経済新聞」2016年9月15日、電子版 [https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS15H4U\\_V10C16A9EE8000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS15H4U_V10C16A9EE8000/) アクセス日:2022年8月25日)。
- (7) サービス貿易は、国境を横断するサービスの授受によって集計されており、「輸送」、「旅行」、知的財産権、金融サービス等を含む「その他サービス」によって構成されている。
- (8) 国境を横断する自然人の移動によるサービスの授受で発生する旅行収支については、2015年以降、黒字が続いている。
- (9) 海外直接投資収益とは、邦人が海外に向けて行った長期的な経済活動のための投資から得た利益であり、配当として国内に還流する部分と現地で再投資される部分とで構成される。再投資部分については、統計上は流入部分として計上されているが、実際上の利益が国内に還流しているわけではない。
- (10) 付加価値貿易(Trade in Value-added)統計についての詳細な説明については小山(2015)を参照されたい。
- (11) 「企業内世界分業」の概念については、杉本(1974)を参照。
- (12) 海外(海外直接投資)には、外国法人が発行する株式(議決権付き株式)の10%以上の取得、当該外国法人に対して1年を超えて行われる貸付が含まれ、外為法では、重要な原材料供給や役員の派遣、技術

- の供与など永続的な関係を構築している場合、対外直接投資とみなされる。
- (13) 海外(対外)直接投資ストック(残高)は、毎年の投資額が積み上がった金額であるが、株式の一部売却や撤退が発生した場合、減少することがある。日本企業による海外事業からの撤退については、小山(2020)を参照されたい。
- (14) 経済産業省が実施している「海外事業活動基本調査」はアンケート調査であり、すべての日系多国籍企業を網羅しているわけではない。しかし、2020年度実績でのアンケート回収率は、75.2%に達している。
- (15) 2020年度実績では、親会社の輸出額は、4,556社で63兆7,329億8,400万円となっており、貿易統計による2020年度の輸出額69兆4,854億1,900万円と比較すると、実に91.7%が日系多国籍企業によるものであるとの計算になる。くわえて、企業内貿易に該当する親会社から現地法人への輸出は、全貿易額の61.1%に達しており、特に輸送機械、電気機械で企業内貿易の割合が高い。しかし、「海外事業活動基本調査」で集計されている輸出額については、アンケート調査であることから、二重計算部分も含まれていると考えられる。
- (16) 「メイド・バイ・ジャパン」戦略については、岡田(2008)、日本経済団体連合会(2003)を参照。
- (17) 財務省が2022年10月11日に発表した2022年8月中の国際収支状況(速報)によると、貿易・サービス収支は3兆1,065億円との赤字となり、経常収支は589億円の黒字となった。前年同期比でこの結果を見ると、経常収支黒字は1兆3,000億円以上減少しており、貿易・サービス収支赤字を第一次所得収支黒字によって補うことが、すでに限界に近いことを示している(財務省 2022)。

## 参考文献

- UNCTAD (2013) World Investment Report Global Value Chains: Investment and Trade for Development, United Nations, New York and Geneva, pp.122-125.
- WTO OMC (2015) Trade in Value-added: concepts, Methodologies and Challenges (Joint OECD-WTO Note) p.2. (<http://www.oecd.org/sti/ind/measuringtradeinvalue-addedanoecd-wtojointinitiative.htm> アクセス日: 2020年9月29日)。
- 猪俣哲史(2011)『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖—モノの貿易から「価値」の貿易へ—』日本貿易振興機構アジア経済研究所、pp.8-10。
- 岡田知弘(2005)『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論—』自治体研究社、pp.41-43。
- 岡田知弘(2008)『道州制で日本の未来はひらけるか—グローバル化時代の地域再生・地方自治—』自治体研究社、p.32。
- 経済産業省(2006)『通商白書 2006「持続する成長力」に向けて—グローバル化をいかした生産性向上と「投資立国」—』ぎょうせい、pp.13-14。
- 小山大介(2015)「付加価値貿易統計と多国籍企業—日米企業の貿易関係を中心に—」『立命館国際地域研究』第42号、pp.59-76。
- 小山大介(2020)「世界経済のグローバル化と日本企業の海外進出・撤退—1990年から2020年代の動向を中心に—」『宮崎大学地域資源創成学部研究紀要』宮崎大学地域資源創成学部、pp.29-40。
- 小山大介(2022)「COVID-19パンデミックと各国・企業の対応—危機下において激化する主要国間の主導権争い—」『経済科学通信』No.155、基礎経済科学研究所、pp.3-8。
- 小山大介・森本壮亮編著『変容する日本経済—真に豊かな経済・社会への課題と展望—』鉱脈社、pp.72-77。
- 財務省(2022)「令和4年8月中 国際収支状況(速報)の概要」([https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/reference/balance\\_of\\_payments/preliminary/pg202208.htm](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/preliminary/pg202208.htm) アクセス日: 2022年10月24日)。
- 杉本昭七(1974)「企業内世界分業の発展と在外子会社の地位—現代世界経済の構造的特徴を析出する—」『世界経済評論』Vol.18、No.8、世界経済研究会、p.44。
- 東京商工リサーチ(2022)「上場メーカー「国内の工場・製造拠点」閉鎖・縮小調査—2021年はコロナ前比

- 2倍の40社」([https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20220303\\_01.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20220303_01.html) アクセス日：2022年8月24日)。
- 内閣府(2022)『令和4年度 年次経済財政報告—人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ—』pp.45-47。
- 中本悟・松村博行編著(2022)『米中経済摩擦と政治経済学—大国間の対立と国際秩序—』晃洋書房、p.56。
- 日本経済団体連合会(2003)『活力と魅力溢れる日本をめざして—日本経済団体連合会新ビジョン—』経団連出版。
- ポールドウィン(2018)『世界経済大いなる収斂—ITがもたらす新次元のグローバリゼーション—』日本経済新聞出版社、pp.24-26。